

平成29年度 公益財団法人高知県人権啓発センター決算報告書

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,510,992	7,789,007	△ 1,278,015
普通預金	6,510,992	7,789,007	△ 1,278,015
未収金	0	0	0
流動資産合計	6,510,992	7,789,007	△ 1,278,015
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	21,274,487	21,274,487	0
基本財産合計	21,274,487	21,274,487	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	1,966,902	1,966,902	0
特定資産合計	1,966,902	1,966,902	0
固定資産合計	23,241,389	23,241,389	0
資産合計	29,752,381	31,030,396	△ 1,278,015
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,808,248	7,183,458	△ 1,375,210
預り金	702,744	605,549	97,195
流動負債合計	6,510,992	7,789,007	△ 1,278,015

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,966,902	1,966,902	0
固定負債合計	1,966,902	1,966,902	0
負債合計	8,477,894	9,755,909	△ 1,278,015
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	11,400,000	11,400,000	0
指定正味財産合計	11,400,000	11,400,000	0
(うち基本財産への充当額)	(11,400,000)	(11,400,000)	(0)
2. 一般正味財産	9,874,487	9,874,487	0
(うち基本財産への充当額)	(9,874,487)	(9,874,487)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	21,274,487	21,274,487	0
負債及び正味財産合計	29,752,381	31,030,396	△ 1,278,015

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6,468	6,468	0
基本財産運用益	6,468	6,468	0
受託収益	93,725,108	93,422,470	302,638
県人権課受託金収益	80,621,366	80,891,547	△ 270,181
県私学・大学支援課受託金収益	2,814,045	2,659,261	154,784
施設管理運営受託収益	10,289,697	9,871,662	418,035
雑収益	0	30,000	△ 30,000
雑収益	0	30,000	△ 30,000
経常収益計	93,731,576	93,458,938	272,638
(2) 経常費用			
事業費	79,318,409	79,530,194	△ 211,785
役員報酬	3,397,248	3,397,248	0
給料	12,769,451	11,184,288	1,585,163
職員手当	2,853,265	3,628,768	△ 775,503
賃金	1,626,532	1,882,684	△ 256,152
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	6,031,362	5,841,100	190,262
福利厚生費	84,819	81,798	3,021
諸謝金	12,117,762	11,720,865	396,897

科 目	当 年 度	前 年 度	增 減
旅費	820,728	890,156	△ 69,428
食糧費	30,951	2,699	28,252
消耗品費	3,513,570	5,411,928	△ 1,898,358
印刷製本費	1,381,784	757,360	624,424
光熱水費	2,601,260	2,245,979	355,281
修繕費	581,185	326,376	254,809
通信運搬費	1,256,311	937,939	318,372
広告料	2,644,318	4,399,460	△ 1,755,142
手数料	107,028	89,245	17,783
保険料	61,190	50,900	10,290
委託料	20,760,895	19,935,125	825,770
賃借料	695,414	678,962	16,452
消耗什器備品費	96,120	138,240	△ 42,120
負担金	2,727,143	2,836,860	△ 109,717
租税公課	3,160,073	3,092,214	67,859
管理費	14,413,167	13,928,744	484,423
役員報酬	1,883,280	1,892,280	△ 9,000
給料	7,960,174	6,972,012	988,162
職員手当	1,778,662	2,262,087	△ 483,425
賃金	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	741,475	689,695	51,780
福利厚生費	7,227	7,281	△ 54
諸謝金	108,000	108,000	0
旅費	1,966	107,513	△ 105,547

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
食糧費	8,876	7,551	1,325
消耗品費	355,291	346,628	8,663
印刷製本費	198,882	198,882	0
光熱水費	0	0	0
修繕費	0	0	0
通信運搬費	42,985	74,680	△ 31,695
広告料	0	0	0
手数料	274,074	157,096	116,978
保険料	0	0	0
委託料	0	0	0
賃借料	178,948	180,528	△ 1,580
消耗什器備品費	0	0	0
負担金	54,000	125,625	△ 71,625
租税公課	819,327	798,886	20,441
経常費用計	93,731,576	93,458,938	272,638
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	9,874,487	9,874,487	0
一般正味財産期末残高	9,874,487	9,874,487	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	4,494	4,494	0
一般正味財産への振替額	△ 4,494	△ 4,494	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	11,400,000	11,400,000	0
指定正味財産期末残高	11,400,000	11,400,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	21,274,487	21,274,487	0

正味財産増減計算書内訳表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公1 人権に関する県民啓 発研修	共 通	小 計		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	6,468	0	6,468	0	6,468
基本財産受取利息	6,468		6,468	0	6,468
受託収益	79,311,941	0	79,311,941	14,413,167	93,725,108
県人権課受託収益	66,208,199		66,208,199	14,413,167	80,621,366
県私学・大学支援課受託収益	2,814,045		2,814,045	0	2,814,045
施設管理受託収益	10,289,697		10,289,697	0	10,289,697
雑収益	0	0	0	0	0
雑収益	0		0	0	0
経常収益計	79,318,409	0	79,318,409	14,413,167	93,731,576
(2) 経常費用					
事業費	79,318,409	0	79,318,409		79,318,409
役員報酬	3,397,248		3,397,248		3,397,248
給料	12,769,451		12,769,451		12,769,451
職員手当	2,853,265		2,853,265		2,853,265
賃金	1,626,532		1,626,532		1,626,532
退職給付費用	0		0		0

科	目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
		公 1 人権に関する県民啓 発研修	共 通	小 計		
	法定福利費	6,031,362		6,031,362		6,031,362
	福利厚生費	84,819		84,819		84,819
	諸謝金	12,117,762		12,117,762		12,117,762
	旅費	820,728		820,728		820,728
	食糧費	30,951		30,951		30,951
	消耗品費	3,513,570		3,513,570		3,513,570
	印刷製本費	1,381,784		1,381,784		1,381,784
	光熱水費	2,601,260		2,601,260		2,601,260
	修繕費	581,185		581,185		581,185
	通信運搬費	1,256,311		1,256,311		1,256,311
	広告料	2,644,318		2,644,318		2,644,318
	手数料	107,028		107,028		107,028
	保険料	61,190		61,190		61,190
	委託料	20,760,895		20,760,895		20,760,895
	賃借料	695,414		695,414		695,414
	消耗什器備品費	96,120		96,120		96,120
	負担金	2,727,143		2,727,143		2,727,143
	租税公課	3,160,073		3,160,073		3,160,073
	管理費				14,413,167	14,413,167
	役員報酬				1,883,280	1,883,280
	給料				7,960,174	7,960,174
	職員手当				1,778,662	1,778,662

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する県民啓 発研修	共 通	小 計		
賃金				0	0
退職給付費用				0	0
法定福利費				741,475	741,475
福利厚生費				7,227	7,227
諸謝金				108,000	108,000
旅費				1,966	1,966
食糧費				8,876	8,876
消耗品費				355,291	355,291
印刷製本費				198,882	198,882
光熱水費				0	0
修繕費				0	0
通信運搬費				42,985	42,985
広告料				0	0
手数料				274,074	274,074
保険料				0	0
委託料				0	0
賃借料				178,948	178,948
消耗什器備品費				0	0
負担金				54,000	54,000
租税公課				819,327	819,327
経常費用計	79,318,409	0	79,318,409	14,413,167	93,731,576
当期経常増減額	0	0	0	0	0
2 経常外増減の部					

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する県民啓 発研修	共 通	小 計		
(1) 経常外収益					
経常外収益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	7,899,589	0	7,899,589	1,974,898	9,874,487
一般正味財産期末残高	7,899,589	0	7,899,589	1,974,898	9,874,487
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	0	0	0	4,494	4,494
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 4,494	△ 4,494
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	9,120,000	0	9,120,000	2,280,000	11,400,000
指定正味財産期末残高	9,120,000	0	9,120,000	2,280,000	11,400,000
Ⅲ 正味財産期末残高	17,019,589	0	17,019,589	4,254,898	21,274,487

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算式における資金の範囲

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	21,274,487	0	0	21,274,487
小 計	21,274,487	0	0	21,274,487
特定資産				
退職給付引当預金	1,966,902	0	0	1,966,902
小 計	1,966,902	0	0	1,966,902
合 計	23,241,389	0	0	23,241,389

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産引当預金	21,274,487	(11,400,000)	(9,874,487)	(0)
小 計	21,274,487	(11,400,000)	(9,874,487)	(0)
特定資産				
退職給付引当預金	1,966,902	(0)	(0)	(1,966,902)
小 計	1,966,902	(0)	(0)	(1,966,902)
合 計	23,241,389	(11,400,000)	(9,874,487)	(1,966,902)

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	4,494
合 計	4,494

14 関連当事者との取引の内容

該当なし

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16 重要な後発事象

該当なし

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,966,902	0	0	0	1,966,902

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	<普通預金>		6,510,698
		四国銀行県庁支店	運転資金として	6,508,724
		高知銀行本町支店	定期預金利子	1,974
		<定期預金>		294
		四国労働金庫高知支店	定期預金利子	294
流動資産合計				6,510,992
(固定資産)	基本財産	<定期預金>		21,274,487
		四国銀行県庁支店		21,274,487
		高知銀行本町支店	同 上	10,000,000
		四国労働金庫高知支店	同 上	9,874,487
				1,400,000
特定資産	退職給付引当預金	<普通預金>		1,966,902
		四国銀行県庁支店	職員の退職給付のための資産	1,966,902
				1,966,902
固定資産合計				23,241,389
資産合計				29,752,381
(流動負債)	未払金	事業未払額	公益目的事業の未払い分	5,808,248
		(株)高新販売オリコミ社ほか22件		4,666,473
		高知県		2,834,414
				1,832,059

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	未払金	その他未払額	法人会計の未払い分	1,141,775
		高知税務署ほか7件		642,942
		高知県		498,833
	預り金			702,744
		社会保険料・雇用保険料		482,087
		所得税		63,057
		市・県民税		157,600
流動負債合計				6,510,992
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	1,966,902
固定負債合計				1,966,902
負債合計				8,477,894
正味財産				21,274,487

監 査 報 告 書

平成30年5月11日

公益財団法人高知県人権啓発センター
理事長 西尾 健一 様

公益財団法人高知県人権啓発センター
監事 井上 義広

私は、公益財団法人高知県人権啓発センターの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、理事及び職員等と意思疎通を図るとともに、理事会に出席し報告を受け、重要な関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、その業務の執行状況の妥当性を検討しました。

2. 監査の意見

(1) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、当該公益財団法人の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(2) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告の内容は、法令及び定款に従い当該公益財団法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。